

はじめに

本報告書は、令和2年度地域実践研究「交流及び共同学習の充実に関する研究」の研究経緯と成果、今後の展望をまとめたものである。

交流及び共同学習はインクルーシブ教育システム構築に向けた基礎的環境整備に位置付けられており、重要な教育活動である。国立特別支援教育総合研究所では第四期中期目標期間の一年目であった平成28年度、地域実践研究事業の開始と同時に、地域実践研究「交流及び共同学習の推進に関する研究」に着手し、2年間にわたる研究の成果をまとめている（国立特別支援教育総合研究所，2018）。そこでは、各地の交流及び共同学習の取組の実態、特色ある実践の整理を行い、交流及び共同学習の実践のポイントをまとめたチェックリスト、交流及び共同学習のQ&Aの試案を作成した。また、同研究に参画した指定研究協力地域の取組からは、居住地校交流を充実させるための事前打合せや実践のポイント、小学校内の取組を充実させる仕組み等が検討・整理されている。

上記研究において、交流及び共同学習を推進していくための手立てについて、一定の成果が得られているが、交流及び共同学習の質的な充実等、課題も多く残されている。交流及び共同学習を浸透させ、継続・発展を図ることはインクルーシブ教育システムの推進に向けて急務であることから、第四期中期目標期間の最終年度である令和2年度、一年間の単年度計画で本研究を実施することとなった次第である。

本研究では、単年度で、しかもコロナ禍にあって限定された取組とならざるを得なかったが、交流及び共同学習の充実に向け、これまでの実践・研究の概観、障害のある児童生徒の保護者へのインタビュー調査、さらには、本研究に指定研究協力地域として参画いただいた自治体における調査（居住地校交流の充実に向けた知見の収集、中学校における交流及び共同学習の推進に向けた知見の収集）を行った。本報告書ではこれらの取組を通して得られた知見を整理した。

第1章では、本研究の背景や目的、方法、研究体制、及び研究の経緯を述べた。

第2章では、交流及び共同学習の歴史的経緯、施策、実践、研究等の概観を行い、交流及び共同学習を巡る諸課題を整理した。

第3章では、障害のある児童生徒の保護者へのインタビュー調査から、交流及び共同学習の充実に向けた知見を整理した。

第4章では、静岡県交流籍（副次的な籍）の取組による居住地校交流の充実に向け、特別支援学校の担当教員へのインタビュー調査から知見を整理するとともに、現在静岡県で活用されているガイドブックの内容の充実を試みた。

第5章では、横須賀市の中学校における交流及び共同学習の推進のため、中学校の特別支援学級担任への質問紙調査及び校長を交えたインタビュー調査を実施し、今後取り組むべき視点を整理した。

第6章では、全体を総合的に考察し、交流及び共同学習の充実に向けた視点をまとめるとともに、今後の課題について言及した。

限られた取組からの検討であるため、交流及び共同学習の今後の充実・発展に向けた方策に十分迫り切れたとは言い難いが、一定の整理はできたと考えている。

本報告書が、交流及び共同学習の充実にいくらかでも貢献できれば幸いである。

研究代表者 研修事業部 牧野泰美